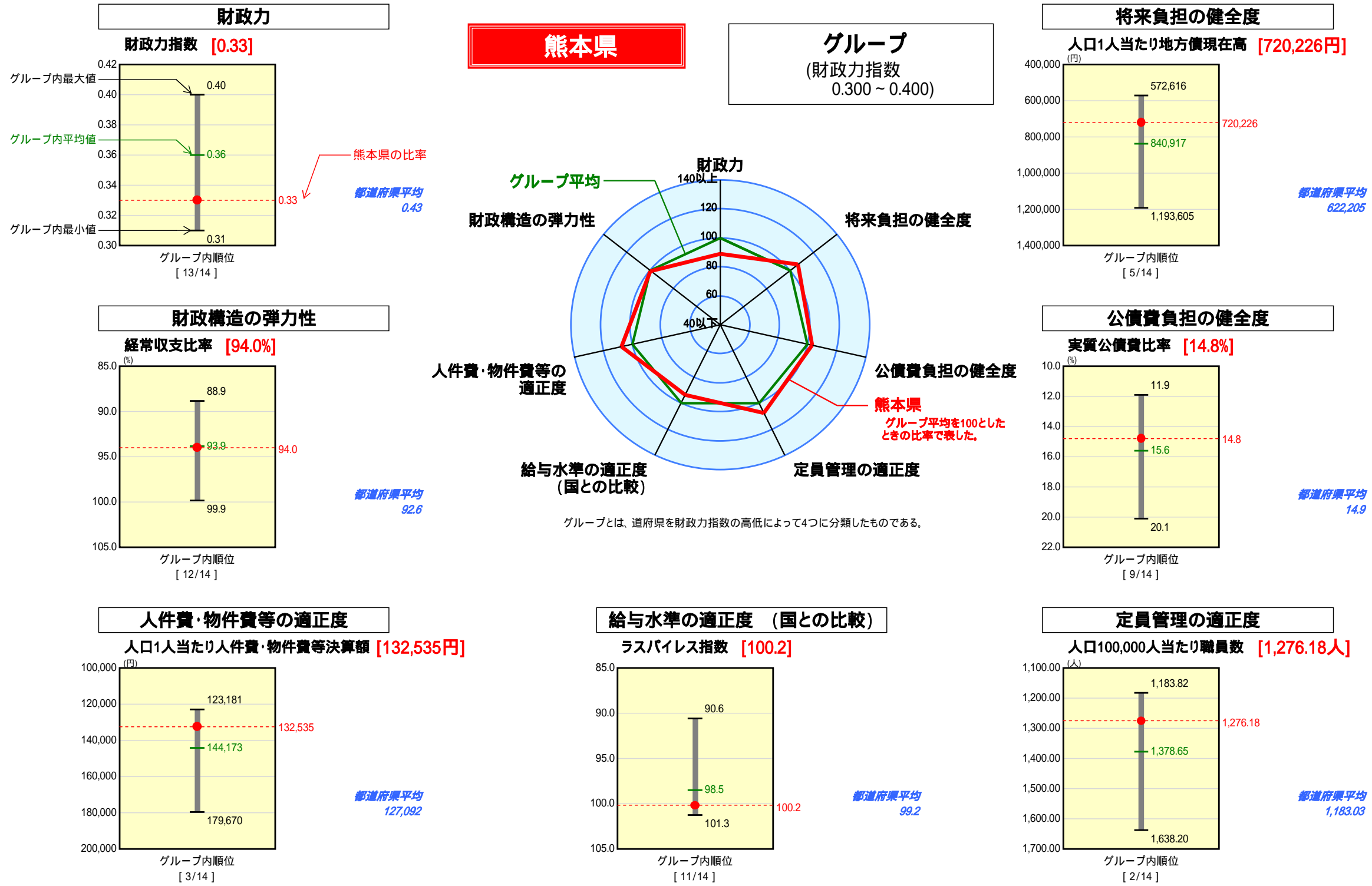


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

- ・財政力指数: 前年度に比べて0.02ポイント改善したが、法人2税等の税収が低いなどの要因のため全国でも低い水準にある。引き続き、自主財源の確保に向け、法人税超過課税及び法定外目的税の継続実施、税の徴収対策の強化等により積極的な歳入確保に努める。
- ・経常収支比率: 地方交付税の減に伴う歳入の減少等により、前年度に比べ2.2ポイント上昇した。水準はほぼ類似団体平均と同じである。「熊本県行財政改革基本方針」に基づく行財政改革を更に推進し、経常経費の削減に努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 職員数の削減や事務事業全般にわたる見直しなどにより、類似団体平均を下回る水準となっている。今後とも、計画的な職員数の削減や給与制度の改正、特殊勤務手当等各種手当の見直しなど、総人件費の削減に取り組むとともに、徹底した事務経費の削減等に努める。
- ・ラスパイレズ指数: これまで、国に準じた給与制度運用を行うなど、適正な給与水準の管理に努めてきたが、指数は類似団体平均をやや上回っている。現在、総人件費の抑制に取り組んでおり、より職務・職責を重視した給与制度への改正など国に準じた給与構造改革の取組みなどを引き続き行っていく。
- ・人口1人当たり地方債現在高: 地方債の発行の抑制に取り組んだ結果、通常債ベースでの県債残高は4年連続で減少しており、人口1人当たりの県債全体の残高も類似団体平均を下回っている。
- ・実質公債費比率: 地方債の発行の抑制に取り組んだ結果、類似団体平均及び都道府県平均を下回っている。今後も引き続き、県債残高の増加を招かない財政体質を維持するとともに、中長期的に公債費の抑制を図り、施設の耐用年数に見合った県債の償還期間の設定により、世代間負担の適正化や公債費負担の平準化を図る。
- ・人口100,000人当たり職員数: 昭和60年の第一次行革以来、職員数の削減に積極的に取り組んできた結果、類似団体の中では2番目に少ない職員数となっている。引き続き、平成17年から平成22年4月までの5年間で4.8% (約1,170人) の職員数削減に取り組むなど、行財政改革の取組みを加速させる。